

地球環境との共生をめざして

07

あたらしいふつうをつくる。

あたらしい ふつうをつくる。

トップメッセージ

2007年10月1日をもって日本郵政公社は、あたらしく日本郵政グループとして生まれ変わりました。私は、日本郵政グループほど日本全国の多くのお客様にサービスを提供しているグループはないと自負しております。

生まれ変わっても日本郵政グループが担うお客様一人ひとりに対する、そして社会全体に対する役割の大きさは変わりません。従来「ふつう」であったことを、「あたらしいふつう」として見つめなおすことにより、日本郵政グループに対する期待に応えていかなくてはならないと強く思っております。

日本郵政公社時代には公の機関として当然に、国民の皆様のためになるようにさまざまな活動を行ってまいりました。今後もお客様、地域社会、株主、お取引先、社員それぞれの発展こそが、日本郵政グループの発展の大前提であります。そこで、民営化に当たって、日本郵政グループでは社会的な責任

を果たすための活動（CSR）を、グループの持続的成長の確保そのもののために必要な活動であり、経営理念の実現そのものであるという位置づけを明確にしました。また、「人にやさしい事業環境の整備」、「社会、地域社会への貢献の推進」、「環境保全活動の推進」については日本郵政グループのCSRの重点課題と位置づけ、グループ丸となって取り組むことといたしました。これらのCSRの重点課題についてはグループ各社の郵便、金融を中心とした事業内容、日本郵政グループに対する社会からの期待を念頭に実効性ある取り組みを行ってまいります。特に、お客様、地域の住民の皆様との密接なつながりを大切にしたいという思いをこの活動で表現していきたいと考えております。

「環境保全活動の推進」については、従来より積極的に取り組んできましたが、日本郵政グループとしてもさらに取り組みを進展させてまいります。特に、事業遂行のさまざまな場面において環境の保全に留意するのみならず、地球温暖化対策の実施、および、持続可能な森林の育成について、具体的な数値目標を定めて実効性のある活動を行っていくことといたしました。これらは全世界的かつ人類共通の問題であるのみならず、次世代にかけがえのない豊かな日本を継承するために主体的に取り組まなくてはならない問題です。日本郵政グループは、事業遂行においてこれらの問題に取り組むのみならず、その特性を活かし全国各地における植樹、森林育成活動などの地道な取り組みを行ってまいります。また、日本郵政グループの商品などを通じて、お客様にも可能な限り取り組みにご参加いただける機会をご提供したいと考えております。

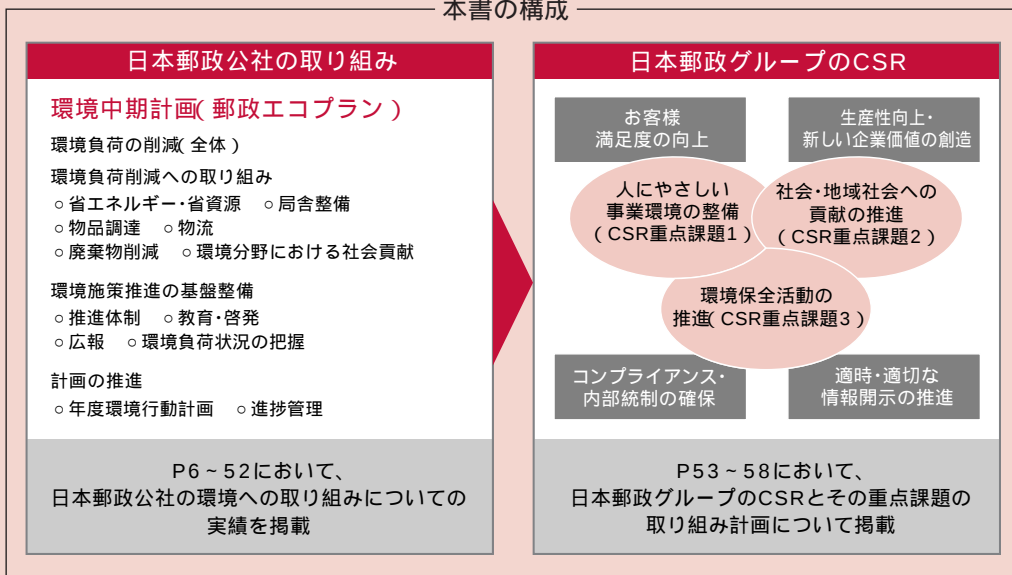
『環境報告書2007』では、日本郵政公社の環境保全のための具体的な計画である「日本郵政公社環境中期計画（郵政エコプラン）」に基づく活動の成果についてご報告するとともに、今後の日本郵政グループのCSRの取り組みの概要についてもご説明させていただきます。この報告書を通して、これまでの日本郵政公社時代に取り組んできた環境保全活動の成果と、これからスタートする日本郵政グループの取り組みを皆様にご理解いただければ幸いです。多くの皆様からの貴重なご意見を賜り、対話が生まれることで、あたらしい日本郵政グループの経営に、そして皆様と日本郵政グループの持続的な成長の確保に活かしていきたいと考えております。

2007年10月1日



日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長（CEO）

西川 善文



	日本郵政株式会社 会社概要 名 称：日本郵政株式会社 設 立 年 月 日：2006年1月23日 取 締 役 兼：西川 善文 代表執行役社長(CEO) 本 社 所 在 地：〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号 資 本 金：35,000億円 株 主：財務大臣 100% 従 業 員 数：約3,500名(連結ベースの従業員数は、約240,100名) ●グループ会社に対する経営管理、経営支援、およびグループとしての内部統制の確保をはかります。 ●(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の上場準備の支援、自社の上場の準備、グループ経営戦略に基づいたグループ会社への資本配分を行います。 ●グループのCSR、広報活動、社会や地域への貢献をはかります。 ●グループ各社の共通事務を集中化し、グループの効率経営に貢献します。 ●病院・宿泊施設などの事業運営を行います。
--	---

 約99,700名 1,093支店	 約119,900名 約24,000局	 約11,600名 234営業所	 約5,400名 81直営店
●郵便業務 郵便の取り集め、区分、運送、配達、郵便切手や郵便はがきの発行などを担当し、郵便サービスをユニバーサルサービスとしてお客様に提供します(窓口での業務は、原則として郵便局(株)に委託します)。 ●多様化・高度化する物流ニーズに応える国際・国内物流事業を展開していきます(窓口での業務は、原則として郵便局(株)に委託します)。 ●国内物流分野では、お客様にとって最適な物流システムを提案し、物流企画から配送までを一貫で受注するロジスティクス事業を提供していきます。 ●国際物流分野では、成長著しいアジア市場を主たる対象とした日本発着の国際エクスプレス事業に加えて、国際ロジスティクス事業の展開をはかります。	●郵便事業(株)から委託を受けて郵便窓口業務を行います。 ●(株)ゆうちょ銀行から委託を受けて行う銀行代理業・金融紹介仲介業、また、(株)かんぽ生命保険から委託を受けて行う生命保険募集業務を通じて、各種金融商品・サービスを提供します。 ●自動車保険、変額年金保険・第三分野商品などの生・損保商品の提供、不動産開発事業、カタログ販売など通信販売事業など新たな商品・サービスの開発を行います。	●預金・送金・決済および資産運用サービスなどを提供します(株)ゆうちょ銀行の金融サービスは、全国の郵便局ネットワークおよび直営店を通じて提供します)。 ●個人のお客様によりよいサービスを提供するなどの観点から、新規商品・サービスの提供などの新規業務を順次提供したいと考えています。 ●有人店舗、渉外要員、ダイレクトチャネル、ATMそれぞれのチャネル特性を生かしたチャネル戦略を構築し、お客様利便の向上に努めます。	●事業運営上のベストパートナーである郵便局(株)との緊密な連携により、全国の郵便局ネットワークを通じて、「株式会社かんぽ生命保険」の保険商品・サービスを提供します(養老保険、終身保険、定期保険、学資保険、年金保険、災害関係特約、入院関係特約など)。 ●直営店では、顧客ニーズの把握に努め、法人マーケットの保険ニーズにマッチした商品・サービスを提供します。 ●生存保障(長生きリスクの保障)のニーズなど、多様化・高度化する保険ニーズに的確に対応するため、「かんぽ」の特徴を活かして、新たな保険商品・サービスを順次提供していきます。